

資 料 提 供	
平成30年11月30日	
担当課	地域振興課
(担当者)	(山内・森田)
電 話	0857-26-7089

平成29年度市町村普通会計決算の概要

本資料は、鳥取県内市町村(一部事務組合及び広域連合を除く(19団体))の普通会計決算の状況を取りまとめたものです。

歳入	・・・ 歳入総額は、前年度を83億58百万円上回る3,242億76百万円となった。
歳出	・・・ 歳出総額は、前年度を86億50百万円上回る3,153億24百万円となった。
決算収支	・・・ 実質収支は黒字で、黒字額は前年度を9億97百万円上回る79億26百万円となった。なお、実質収支が赤字の市町村はなかった。

1 歳入

主な増減内訳は、県支出金の増加(29億16百万円増)、地方債の増加(51億11百万円増)、繰入金の増加(8億82百万円増)、地方交付税の減少(25億62百万円減)、国庫支出金の減少(10億44百万円減)である。

増要因としては、県支出金について、農林水産業費等に係る補助金が増加したこと、地方債について、庁舎整備事業に係る合併特例債等が増加したこと、繰入金について、施設修繕等へ活用した基金の繰入れを行ったこと、などが挙げられる。

減要因としては、地方交付税について、平成28年度に引き続き合併算定替の縮減等により普通交付税が減少したこと、国庫支出金について、年金生活者等支援臨時福祉給付金等が減少したこと、などが挙げられる。

2 歳出

主な増減内訳は、普通建設事業費の増加(65億12百万円増)、災害復旧事業費の増加(19億26百万円増)、扶助費の減少(7億13百万円減)である。

増要因としては、普通建設事業費について、鳥取市の市庁舎整備事業、米子市のクリーンセンター長寿命化事業が増加したこと、災害復旧事業費について、鳥取県中部地震に係る公共施設災害復旧費が増加したこと、などが挙げられる。

減要因としては、扶助費について、年金生活者等支援臨時福祉給付金が増加したこと、公債費について、地方道路等整備事業債などの償還額が減少したこと、などが挙げられる。

3 決算収支

- (1) 実質収支は9億97百万円増加し、79億26百万円の黒字となった。また、実質単年度収支は24億25百万円増加し、26億87百万円の黒字となった。
- (2) 実質収支が赤字の団体は、なかった（平成28年度もなし）。

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
実質収支	79億26百万円	69億29百万円	+9億97百万円
実質単年度収支	26億87百万円	2億62百万円	+24億25百万円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、全体で0.3ポイント低下し、89.6%となった。そのうち人件費充当は、平成28年度と同数値の、22.4%となった。
- (2) 実質公債費比率は、平成28年度と同数値の、11.0%となった。

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
経常収支比率	89.6%	89.9%	▲0.3
うち人件費充当	22.4%	22.4%	±0.0
実質公債費比率	11.0%	11.0%	±0.0

※ 詳細は別紙のとおりです。